

第46号

● 目次 ●

巻頭言：モンゴル史と東北アジア	1
最近の研究会・講演会等	2-5
センターメンバー紹介	6
客員教授紹介	7
活動風景：地球温暖化対策の国際交渉：気候変動枠組条約締約国会議（COP）	8
編集後記	8


 巻頭言 **モンゴル史と東北アジア**

東北アジア研究センター教授 岡 洋樹



モンゴル国は、内陸アジアの小国(人口250万人)であるが、モンゴル系民族はモンゴル国と、中国内モンゴル自治区や、ロシア連邦ブリヤート共和国などに跨って分布する。この民族の歴史において東北アジアという地域枠組みは重要な意味を持つ。そもそもモンゴル高原に興亡を繰り返した遊牧国家は、南の中国と深い関係をもった。その歴史は、モンゴル高原(北アジア)と中国(東アジア)を視野に入れる必要がある。17世紀のロシアによるシベリア征服と、清朝による中国本土・モンゴル高原支配によって、現在の政治地図の基本ができた。清朝は、17世紀前半にマンジュ(満洲)人のアイシンギオロ氏族が中国の明朝と対抗しながら内モンゴルの遊牧諸集団を征服することで成立した。だからこの帝国は当初からマンジュとモンゴルという北アジア勢力によって建国された経緯を持ち、国家構造にも北アジア史に由来する

特色が濃厚に認められる。1644年に清朝が中国本土を征服した後、アイシンギオロ氏族属下の八旗と、モンゴル王族が統治する外藩モンゴル、それに旧明領の内地という三部分から成る国家構造が形成された。後に清の支配の拡大に伴い、チベットや新疆が外藩に加えられた。八旗・外藩・内地は統治構造上明確に区分されていた。1911年、外モンゴルが事実上の独立を獲得する。これにチベットなどの分離運動を加えると、清朝の外藩部分が内地との離脱を志向したものといえる。その際モンゴルを援助することで大きな役割を果たしたのがロシアであった。以後モンゴルの独立問題をめぐり、外モンゴルではロシア〜ソ連、内モンゴルでは日本がこれに関わった。中国に中華人民共和国が成立すると、中ソ関係がこの地域を規定した。1990年代初頭の社会主義体制崩壊は、モンゴルへの日本・韓国の援助・投資が進み、成長する中国のプレゼンスも増大した。このようにモンゴル近代・現代史理解においても、中国・ロシア・日本・韓国などの東北アジア諸国を含んだ視野が不可欠である。経済援助における日本・韓国、中国の経済進出やロシアとの経済協力はもちろんのこと、モンゴルで急速に広まるキリスト教では韓国の役割が大きいし、日本の相撲界におけるモンゴル人力士の活躍もその露頭と言えよう。そしてモンゴル研究においても、モンゴル・中国・ロシア(特にシベリア)・日本・韓国など、東北アジアの研究者が中心となりつつあることは、近年モンゴルで本センター共催で開催した国際シンポジウムでも顕著であった。今後もモンゴルをめぐっては、東北アジアの意味は大きくなりこそすれ、小さくなることはないであろう。


 ウランバートルで開催されたモンゴル史に関する国際シンポジウム
 (2009年9月)

最近の研究会・講演会等

第5回 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会



平成20年度より5年間のプロジェクトとして、文部科学省科学研究費補助金 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」が進行している。本プロジェクトでは、研究情報の交換と成果の公表のために、研究会を実施している。第5回目となった研究会は仙台で開催することとし、平成22年6月5日（土）東北アジア研究センター大会議室にて実施した。当日のプログラムは、以下のとおり。

●第5回 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成22年6月5日（土）13:00～17:00（12:00開場）
会場：東北大学東北アジア研究センター 4階大会議室

（436号室）

13:00-13:50 開会ー研究班組織（後半）と清朝宮廷演劇研究内容についてー

14:20-15:20 「《古本戏曲丛刊》编刊始末」石昌渝
（中国社会科学院文学研究所）

15:20-15:40 休憩

15:40-17:00 共同研究討議

テーマ：平成21年度研究状況報告 石雷（中国社会科学院）、鈴木陽一、磯部祐子、大塚秀高、高橋智、磯部彰

まず、代表の磯部彰が分担事項の説明と平成22年度新体制研究組織を紹介し、次いで中国社会科学院の石昌渝先生に基調講演として「《古本戏曲丛刊》编刊始末」という題目で講演していただいた。

講演内容は、宮廷演劇の根本資料である『古本戏曲丛刊』九集の編集と出版、結果として文化大革命への導火線となった状況についてであった。中国現代史に直接係わることであり、当該資料を史料として利用する際に心得るべき点が明らかになったと言える。

つづいて、当初の各メンバーが平成21年度の研究状況について報告をした。蘇州都城の絵巻姑蘇繁華図に見える草台の分析、内廷劇本の称呼について、『楚漢春秋』と小説との関係、内府刊本の性格、『昇平宝筏』鈔本間の異同について報告され、清代演劇文化の情報が共有された。

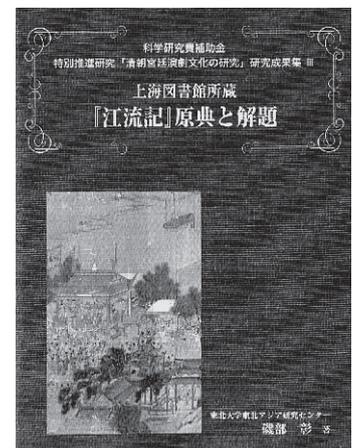
研究協力者の中国社会科学院石雷女史からは分担事項である『忠義璇圖』についての報告があった。研究会終了後、若手研究者・院生を交えての交流会を市内で開催した。

なお、当研究ではHP（<http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/court/>）を作成し、公開している。

（磯部 彰）



石昌渝氏の講演



清朝宮廷演劇本の複製出版

●シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット講演会

カムチャッカ先住民イテリメンの現在

シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニットでは、2010年6月23日に、アラスカ大学フェアバンクス校人類学科のデビット・ケスター（David Koester）教授による講演会「あるイテリメン人の人生を語る：先住民の生活史研究と私的記録の保管」（原題 An Itelmen Life Story: Linking Indigenous Life History and a Personal Documentary

Archive）を行なった。ケスター教授は、2009年9月から2010年7月まで大阪・国立民族学博物館で客員教授を務めており、日本滞在中だったこともあり、この会が実現した。カムチャッカ半島にはイテリメン人、コリヤーク人やエヴェン人等の先住民が暮らしている。ケスター教授はソ連崩壊後の1990年代にこの地域で人類学調査を開始し、イテリメン人の



講演するケスター教授



会場の様子

文化復興運動や、ポスト社会主義期の開発や環境問題と先住民地域社会の関係といったテーマで研究を行ってきた。今回は、彼が調査してきたイテリメン人の一女性に焦点をあて、その個人史をひも解きながら、カムチャッカのソ連時代およびポストソ連時代の先住民社会の状況を概観するとともに、個人史の記録方法およびその技術をめぐる人類学的考察を行った。紹介されたのは20世紀初頭に生まれ、ソ連の社会主

義近代化政策のなかで教育を受け、教師そして文化的リーダーとして活躍したある女性の一生である。個人の生涯に埋め込まれた社会的背景を歴史人類学的に明らかにしながら、その具体像を描き出すことで、カムチャッカ先住民にとっての社会主義経験とは何であったのかが提示された。加えて興味深かったのは、この個人が残した膨大な私的文書をどのようにアーカイブ化しつつあるのか、というケスター教授が現在取り組む実践的手法の紹介である。このプロジェクトは、本人およびその遺族との合意によってすすめられており、調査者と被調査者の関係をどう考えるのか、またフィールド調査で遭遇する個人史資料をどのようにして共有可能なものにするのか、という点で示唆に富むものであった。なお、この講演会は、東北人類学談話会（第135回）と共催で実施された。

(高倉浩樹)

共同研究「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」第6回研究会

平成22年7月3日に開催されたこの研究会は、平成22年度を最終年度とする共同研究（岡洋樹教授代表）の第6回研究会である。本共同研究は、北アジアを支配した帝国、とくに大清国の帝国統治の特質と、その20世紀史の基盤としての意義を、モンゴルなど北アジア史の立場から検討しようとする。これまで国内での研究会のほか、国際シンポジウムをモンゴル国ウランバートルで開催してきた。今回の国内研究会では、四件の報告が行われた。最初の水盛涼一（東北大学大学院文学研究科）「清末漢土における八旗官僚の動向」は、従来研究の蓄積がほとんどない清末期における八旗官僚の動向を、近年刊行された曾國藩や李鴻章の文集中に収録された八旗官僚宛の書信や正白旗満洲旗人裕祿の釐金改革を通じて検討する。同氏によると、旧刊の文集は、八旗王公や官員宛の書信を削除している。漢文史料の問題点に改めて気づかされた。続く中村篤志（山形大学人文学部）「清朝宮廷儀礼におけるモンゴル王公の位置づけ」は、清朝宮廷におけるモンゴル王公の位置づけを、内廷における皇帝への近さという観点から論じる。清代モンゴル史における清朝内廷官員の役割はより注目されてよい課題である。田淵陽子（東北学院大学文学部）「20世紀内モンゴル史のなかのホルチン右翼前旗」は、ホルチン



報告する中村篤志氏

右翼前旗の王爺廟の、鉄道敷設や満洲国期の興安総署設置、教育機関設置などによる近代化過程を論じる。モンゴルの中でも早い時期に鉄道が敷かれた東部内モンゴル近代史において、鉄道の意味は、従来ほとんど着目されていない有望な課題である。岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター）「天聰8年のションホルにおける八旗・外藩会盟に関する一考察」は、清朝のモンゴル支配制度であるザサグ旗制度成立過程の画期とされてきた天聰8（1634）年10月22日のションホルにおける会盟が、定説のように外藩諸部の牧地を個別に劃定したのではなく、同年に服属し、八旗に編入されたチャハル部民を安置する八旗の牧地（amba ba）と外藩の牧地を区分したものであると論じた。報告の後で参加者による討論が行われた。

(岡洋樹)



研究会場の様子

市民講演会「ヨーグルトと健康……コーカサス地方の長寿の秘密」の開催



講演する齋藤忠夫教授

7月24日、東北大学片平キャンパス内「片平さくらホール」において、東北大学・国際科学技術センター共催市民講演会「ヨーグルトと健康……コーカサス地方の長寿の秘密」が開催された。東北大学は、国際機関である国際科学技術センター（ISTC）から本年4月21日にパートナーとしての承認を受けており、今回の市民講演会も両組織の協力事業の一環として東北大学工藤純一教授を中心に企画されたものだった。

当日は33度の真夏日となったが、105名の来場があり、市民の健康に対する関心の高さがうかがわれた。黒海とカスピ海に挟まれたコーカサス地方に伝わる“カスピ海ヨーグルト”は、既に知名度があり日本でも親しまれている。一方、コー



ラマズ教授と聴講者

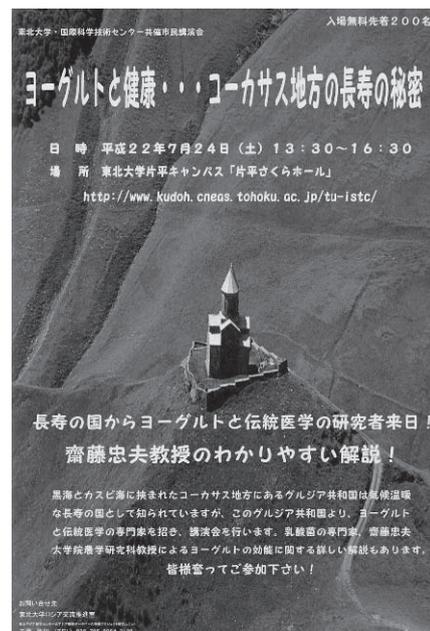
カサス地方にあるグルジア共和国やそこに住む人々に関してはそれほど知られていない。100歳を過ぎても馬を駆る、元気な人々が暮らす“長寿の国”グルジア共和国の食生活や健康の秘訣について専門家から分かりやすくお話いただくことが本講演会の主旨であった。

報告によると、長寿者はコーカサスのミネラル豊富な水を飲み、植物性乳酸菌食品や蜂蜜などの植物性糖分、タンニンが多く含まれた辛口赤ワインなど、地元で取れる食材を好んで食べる習慣があるというデータもあり、生まれてから一生を終えるまで続けられる食生活に人々の健康が大きく左右されることは否定できない。しかし、長寿の秘訣はそれだけでは

ない。講演では“人生の質”が元気で長生きをする基盤となることが強調され、そのためには環境の安全、食品の安全、安心して暮らせるための経済的な安定、対人関係を含めた精神的安定が不可欠であることも指摘された。国家により保障される医療や年金などの社会福祉はもちろんだが、若年層が高齢者を敬う習慣、生命に対する畏敬の念、自尊心を尊重し合う世の中で生きることが健康寿命をのばす秘訣と言えるようだ。全ての人々の意識、協力、努力によって真の健康長寿大国が実現するのである。

講演会後半の齋藤教授のご講演では、腸内細菌に関する基礎的な情報、人の腸管にいる細菌の殆どは悪い菌や日和見菌であるため、如何に腸管を健康に保つ努力をするか、日々の食生活に如何に気をつけるかが健康を保つ秘訣であること、大腸がんの原因ともなる便秘の危険性、高機能性ヨーグルトを選ぶ際のポイントなどが分かりやすく紹介された。

休憩時間には、三重県の有限会社山村乳業が製造ライセン



スを取得し「ダラキシビリ博士のグルジアヨーグルト」の商品名で市販しているヨーグルトの試食が行われた。これは講演者の1人でもあるシモン教授ら研究グループの研究成果を商品化したもので、来場者にとっては身も心も満たされた講演会となったのではないだろうか。

【プログラム】

- | | |
|---------------|---|
| 13:30 | 開会宣言 工藤純一教授
(東北大学ロシア交流推進室副室長) |
| 13:40 ~ 14:40 | 講演「元気で長生き
……グルジアとそこに生きる人々」
シモン・ダラキシビリ教授
(グルジア共和国ナツシビリ形態学研究所
老化研究部長) |

14:40 ~ 15:20 講演「健康と美容
……グルジア伝統の知恵」
ラマズ・シェンゲリア教授
(グルジア共和国国立医科大学実験医学
研究所 伝統医学研究室長)

15:20 ~ 15:30 質疑応答
15:30 ~ 15:40 休憩 (グルジアヨーグルト試食)

15:40 ~ 16:20 講演「健康的な腸内フローラ環境の維持
と高機能性ヨーグルト」
齋藤忠夫 教授
(東北大学大学院農学研究科
生物産業創成科学専攻)

16:25 閉会挨拶 (徳田由佳子)

●東北大学東北アジア研究センター公開講演会

(伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター 第2回学術交流連携講演会)

「縄文の世界から近世アイヌの文化」



近世アイヌ墓の紹介



大島直行氏

7月17日、東北アジア研究センターの公開講演会として、伊達市噴火湾文化研究所との第2回学術交流連携講演会が行なわれました。

伊達市噴火湾文化研究所との学術交流連携講演会は、交流協定締結時、主に学術面での交流を進めていきたいと思いますという方針に沿って始めた事業です。

伊達市で開催した第1回から少し時間があきましたが、第2回を仙台で開くという約束がセンタースタッフの協力もあって履行されました。

今回は、片平地区の金属材料研究所の講堂を借用し、伊達市噴火湾文化研究所の所長である大島直行氏と学芸員の青野友哉氏に研究の一端をお話いただきました。



青野友哉氏

東北アジア研究センター長のあいさつの後、大島直行氏が「精神文化からみた北海道の縄文」というタイトルで、縄文人の精神文化について講演をしました。大島氏は、縄文文化の本質について、文化人類学や芸術学、文学、宗教学、地理学分野の研究成果を取り入れ、縄文人は「自然との共存」を図るため、技術や生産性、社会規模を一定の範囲で抑制する精神文化を持っていた、と指摘しました。縄文人の「自然との共生」という哲学は、今日の技術・営利一辺倒の社会に、何らかの示唆を与えるのではないかと熱弁して聴衆の関心を引き起こしました。

続いて、青野友哉氏は、「墓の社会的機能と他界観—縄文～近世アイヌ文化期の事例」というタイトルで講演し、縄文墓から近世アイヌ墓までの発掘調査を通して、縄文期では墓の構造や副葬品の土器、「墓標」のあり方の変化に着目し、社会構造の変化をそこに窺うことが出来ると説明しました。そして、続縄文前半期以降の近世アイヌ文化でも、墓は社会構造を知る上で有効な手段であり、墓の構造や埋葬方法から階層などを知ることができる、と近年発掘調査した有珠4遺跡の近世アイヌ墓の特徴を画像資料で説明しました。

外は梅雨明けの陽光のもと、暑いかげろろがゆれていましたが、講堂内は講演者の凛とした説明に、耳目をスクリーンに集中する聴衆の冷徹な雰囲気が感じられました。

第3回目の講演会は、平成23年に伊達市にて開催する予定です。

(磯部 彰)

◆ センターメンバー紹介 ◆

城戸 隆 (産学官連携研究員)

2008年5月から産学官研究員として東北アジア研究センターにお世話になっております城戸 隆(きど たかし)と申します。北海道の大雪山の麓の町上川で生まれ育った道産子です。スキーや走るスポーツが得意でしたが、トランジスタ・ラジオを組立てたり、壊れた機器を修理したりといった特技もありました。

東北大学工学部電気系に入学を機に北海道を離れて、東北の地、仙台に移り住み、仙台が第二の故郷になりました。大学では陸上競技部に所属し、短距離種目に汗を流していました。その時の主将が現センター長の佐藤源之教授でした。

大学院時代には大学総長を歴任された西澤潤一先生に指導して頂き、5年間、今は大学入試センターあるいはセンター分室の建物となっていますが、旧半導体研究所の研究棟にて半導体研究に没頭する日々を送りました。

その後、民間の研究所に15年、県の研究機関に4年間勤務し、東北アジア研究センターに移ってきました。現在の研究テーマは、「地中レーダー応用システムの実用化」ということで、(株)東北電力との共同研究を進める

と同時に、東北大学が開発したALIS(地雷可視化装置)の実証評価研究、イタリア企業への技術移転を進めています。

ALISについての研究では、地雷埋設国のカンボジアや地雷対策分野の機器評価国際機関(ITEP)の実証試験のためデンマークやドイツ、イタリアに長期間の滞在を経験しました。国際機関や地雷埋設国の地雷除去活動組織から評価され認められることは大変重要なことなのです。カンボジア、クロアチア、アフガニスタン等では今現在でも埋められたままになっている地雷で多くの貧しい人々が犠牲となり国土が疲弊したままとなっています。一日でも早くALISが実用化・製品化され一台でも多くのALISがこれらの国々で活躍し、地雷撲滅の役割を担えるようにと、大きな遣り甲斐を感じる一方、身の引き締まる思いで日々実用化研究に励んでいます。



盧 向春 (産学官連携研究員)

盧 向春(ル コウシュン)です。現在明日香教授の研究室で産学官連携研究員として環境省の戦略研究プロジェクト「東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究」を中心にして研究を行っています。研究テーマは「温暖化と大気汚染物質削減の統合政策に関するコベネフィット分析」です。

北京で生まれ、育ち、今も北京の生活、文化を懐いている北京人です。

北京の中国農業大学の農業経済学専攻で学士、修士の学位を取りました。その後、中国建設省の政策研究部門で働く経験を持った上で仙台の東北大学大学院情報科学研究科に留学し、2005年博士後期課程を修了し、情報科学博士の学位を取得しました。専攻は都市と地域経済学ですが、研究分野としては環境経済学も含まれています。東北アジア研究センターに着任する前には、東北大学大学院経済学研究科と情報科学研究科の研究・教育補佐員として働いておりました。

人類の社会・経済活動は、気候変動と大気汚染を同時に引き起こしています。これについて、科学的メカニズム

を解明する一方で、社会・経済活動を合理的範囲内で規制するために定量的な評価や公平性の観点に基づいた政治的および科学者間のネットワークの構築や合意形成は意義の大きな課題です。私たちの研究では、科学の最新研究成果を十分理解した上で重要な経済評価の手法を開発し、各国及び相関地域のコベネフィットの具体的な大きさをマクロ的な視点から明確にします。同時に、具体的かつ統合的な大気管理政策の提言に資することをめざして、ミクロレベル(ローカル・レベル)から地域レベルないしグローバルレベルに連なる重層的な制度枠組における相互連関の実際と可能性について分析します。

魯迅が留学した東北大学に留学し、そして働くことが出来て、幸せです。

広瀬川の流れ、青葉城の景色、親切な東北の人々、仙台は私の心の中でもう一つの故郷になっています。



◆ 客員教授紹介 ◆

朴 慶洙 教授

2010年6月から8月までの3ヶ月間、客員教授としてお世話になりました朴慶洙（PARK, Kyung-Soo）です。韓国の江陵原州大学人文学部日文学科に勤めております。

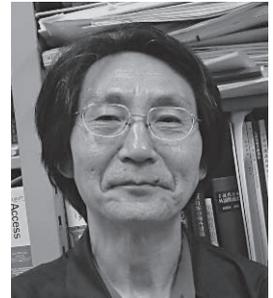
今からちょうど20年前まで東北大学文学研究科に留学していましたが、院生時代には江戸時代の商業発展に着目して、巨大商人三井家を対象に、その同族団構造や商家資本の財政利用を謀る幕府・紀州藩との関係を中心に三井家長期存続の背景について探りました。博士後期課程を終える時点からは東北大学付属図書館蔵の「小谷文書」に基づいて仙台北下の特権的商人組織を分析し、その結果、仙台藩商政の要である六仲間が通説とは違って1660年頃に成立したこと、それ以来領内の商品流通に抑圧的存在として機能しつつ、地方産業・流通の発展に伴って徐々に衰退を遂げて仙台藩と運命を共にしたこと、などを明らかにしました。

さて、最近では前近代における日本流通史の通史的な検討作業をすすめております。時代別の政治経済構造すなわち古代の実物貢納経済、中世の荘園公領制経済、近世の幕藩制経済とそれぞれの流通システムとの関わり方を探ること

が目的です。今夏の滞在期間中は主として中世史関連の資料蒐集と分析作業を行いました。今後は日本近世の商業特権をめぐる幕藩権力と商人資本ないし中間団体としての株仲間との関係、商人間競争とその結果もたらされる流通革新および社会の質的転換、近代との連続・非連続と江戸時代「近代化」論の是非などを検討して行きたいと思っております。

滞仙期間中は、職についてから初めてダイアリーを空白のままにした至福の時間が1週間以上も続きました。すべてがお招き下さった佐藤源之センター長以下スタッフの皆様のお陰です。殊に、公私にわたって格別なご高配をいただいた平川新教授に心から深謝申し上げます。今後も東北アジア研究センターのより一層の発展を祈念します。

(2010年8月13日記)



ナスンオルト（那順烏日図）教授

2010年7月16日から、ナスンオルト（那順烏日図）内蒙古大学教授が本センターに客員教授として着任された。ナスンオルト先生は中国内モンゴル自治区の蒙古学学院の蒙古語文研究所の教授で、専門はモンゴル語情報処理学、現代モンゴル語文法、語義学、中世紀モンゴル語・モンゴル語文献学、電算言語学、機械翻訳と、多くの分野で活動されている。特に情報処理学の分野では、「モンゴル語文法情報辞典（電子版）」「中国語・モンゴル語機械翻訳システム」等の開発、および「情報処理から見たモンゴル語語義研究」といったテーマで国家基金を獲得して、成果をあげている。

ご専門の分野で多数の学術専門論文を公刊されているほか、著書として『モンゴル語情報処理』（内蒙古科学技術出版社、1998）、『モンゴル語情報処理の理論と方法の若干の問題』（ウランバートル、2004）を出版している。

本センターに滞在中は「モンゴル語資料の電子化利用に関する研究」というテーマで研究を行い、東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニットの活動に参加される。先生の所属する内蒙古大学蒙古学学院は本センターと部局間協定を締結しており、共同研究として『蒙漢詞典（モンゴル語・中国語辞典）』（内蒙古大学出版社、1999年）の電子版の開発を進めている。ナスンオルト先生は、この共同研究の中国側の推進研究者として尽力されている。11月30日まで滞在される。

(栗林 均)





地球温暖化対策の国際交渉：気候変動枠組条約締約国会議（COP）

東北アジア研究センター教授 明日香 壽川



COP14での全体会議の風景（日本の齊藤哲夫前環境大臣の演説）

地球温暖化対策の国際交渉は、現在、2013年以降の枠組みの在り方を巡って激しい交渉が繰り返されています。

現在の枠組みは、京都議定書、すなわち1992年に採択された気候変動枠組条約に基づき、1997年12月に京都で開かれた第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で議決された合意文書で、正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約京都議定書」です。

具体的には、温室効果ガスの先進国における排出量の削減率（1990年が基準年）を数値目標として各国別に定め、共同で約束期間内（2008年～2012年）に目標値を達成することを定めました。一方、一人あたりの排出量は小さく、これから発展しなければならない途上国は、公平性の理由から数値目標は課せられないことになりました（これは「共通だが差異のある責任と能力原則」と呼ばれています）。

条約発効以降、毎年年末に、各大陸で順番に2週間の会期中で開催されるCOPでは、常に異なる意見が激しくぶつかりがあります。基本的な対立の構図は、「先進国同士（温暖化対策に積極的なEU諸国 vs 温暖化対策に消極的な米・豪・カナダ・ロシア・日本）」と「途上国にも責任を負わせた先進国 vs 先進国の責任を問いつける途上国」の2つです。

ご存じの方も多いと思いますが、100カ国以上の首脳が参加した昨年12月のコペンハーゲンでのCOP15では、最終合意に至らず、「コペンハーゲン合意を留意する」という決着の付け方で終わりました。その後、今年11月のメキシコのカンクンでのCOP16での合意を目指して交渉が続いていますが、残念ながら、今でも、対立の構図はあまり変わっていません（ただし、途上国においても、最近、島嶼国や低開発国と新興国との間の対立が見え始めています）。

日本においては誤解されている人が多いのですが、必ずし

も国際社会には、京都議定書は2012年で終わるという共通認識はありません。あくまでも京都議定書の中の先進国の数値目標の達成時期を規定した第一約束期間が2012年に終わるということであり、途上国側は、京都議定書の2013年からの第二約束期間の先進国の数値目標の決定が、現在の交渉の最大のマニフェスト（決めるべきこと）だと主張しています。これに対しては、現在、日本を含めた先進国側が「米国や新興国の法的拘束力がある数値目標も含めた統一された議定書を新たに策定すべき」と反対しています。

COP自体には、基本的に誰でも参加できます。もちろん、COP期間中に開かれる数多くの会議の中には、交渉団メンバーのみ参加できる会議もあります。ですが、オープンな会議も少なくなく、激しい交渉の現場を、それぞれ学生でも「生」で見ることができます。また、サイドイベントと呼ばれる様々なワークショップでは、研究者やNGOが様々な意見を発表しています。

京都（COP3）でも、バリ（COP13）でも、コペンハーゲン（COP15）でも、本当に様々なドラマが展開されました。少々オーバーな言い方もかもしれませんが、COPは、サッカーのワールドカップやオリンピックとおなじような「どの国も発展の過程で一度は開催したいと思うようなイベント」になりつつあるように思います。その証拠（？）に、来年は南アフリカで、そのあとは韓国が開催地として予想され、中国がCOPの予備会合を今年10月に天津で開催を決定したことも大きなニュースとなりました。



本日の化石賞のコーナー：環境NGOが、その日の交渉で最も後ろ向きな発言あるいはポジションをとった国を毎日午後6時に発表しています

編集後記

異常な酷暑に見舞われた今夏、いつもは夏が短くて寂しい仙台でも平年の東京以上に「充実」した夏を経験しました。ところがロシアではそれぞれではなく、泥炭が燃えてモスクワ市内ですら息ができなくなったり、大規模火災が起きて貴重な森林資源が燃えてしまったりと散々だったようです。資源大国ロシアは常に苛烈な気候と抱き合わせにされているのでしょうか。（柳田賢二）